



第100回 定時株主総会 招集ご通知

日時

2026年6月25日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場所

東京都港区芝公園一丁目5番10号
芝パークホテル2階「ローズ」

株主の皆様へ

■ オンデマンド配信（第100回定時株主総会） のご案内

株主総会の模様を後日オンデマンド配信いたします。

■ アンケートへのご協力をお願い

株主の皆様からのご意見を今後の参考とさせていただくため、WEBでのアンケートを実施いたします。

報告事項

- 第100期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第100期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
- 第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件
- 第3号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件



株式会社 **イチケン**

証券コード：1847



可能性を拡げていく新たなステージ

2015年より11年間にわたり代表取締役社長として経営の舵取りを担ってまいりましたが、このたび売上高1,000億円を目標に掲げた「ビジョン2030」を5年前倒しで達成し、新たな計画を始動することを節目と捉え、社長交代を行いました。今後は取締役会長として、政清新社長が率いる経営陣及び執行体制を支え、2035年に向けて一層の飛躍を遂げるべく、引き続きイチケンの一員として力を尽くす所存であります。次の10年は、海外事業や新規事業などを含め、イチケンの可能性を拡げていくステージとなります。大いにご期待いただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役会長 長谷川 博之

10年後を見据えた「進化・躍進」へ

2026年4月1日付で代表取締役社長を拝命いたしました。力強い成長を実現してきた長谷川前社長の取り組みを引き継ぎ、事業のさらなる発展に全力で取り組んでいく決意です。今後の経営においては、「現場業務を第一に考え、サポートする体制をしっかりと確立すること」「常に現状打破を掲げ、諦めずにチャレンジすること」「従業員が誇りをもって働ける会社を作り上げること」との方針を定めました。この方針に基づく取り組みにより、新長期経営計画「ビジョン2035」に掲げる高い目標を、全従業員と力を合わせて達成します。これからのイチケンが成し遂げていく「進化・躍進」にご注目、ご期待ください。

代表取締役社長 政清 弘晃

経営理念

品質の向上と安全の徹底に努め、いかなるときもクリエイティビティを発揮し、商業空間事業を通じ、快適で豊かな社会の実現をめざします。

コーポレートメッセージ

人と未来に寄り添う「暮らし空間」を。
For Your Living Space

株式会社 **イチケン**
代表取締役社長 政清 弘晃

第100回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第100回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

●当社ウェブサイト

<http://www.ichiken.co.jp/ir/data/kabunushi/>



また、上記のほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、下記の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（イチケン）または証券コード（1847）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

●東証ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席願えない場合は、次のいずれかの方法により議決権を行使することができませんので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討いただき、議決権を事前にご行使くださいますようお願い申し上げます。

【書面の郵送による議決権行使の場合】

電子提供措置事項5頁に記載の「書面（郵送）で議決権を行使される場合」をご参照のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2026年6月24日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット）による議決権行使の場合】

電子提供措置事項5頁に記載の「インターネットで議決権を行使される場合」をご参照のうえ、2026年6月24日（水曜日）午後6時までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月25日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都港区芝公園一丁目5番10号
芝パークホテル 2階 「ローズ」
3. 目的事項
 - 報告事項
 - 1. 第100期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 2. 第100期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
 - 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件

4. 議決権行使に関する決定事項

- (1) 議決権行使書用紙の郵送による議決権行使において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- (3) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、行使期限内に最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコンまたはスマートフォン等で重複して議決権を行使された場合も、行使期限内に最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

以 上

＜株主様へのご連絡＞

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎上記の電子提供措置事項につきましては、法令の定めに基づき、本株主総会の議決権の行使基準日まで、書面交付請求をいただいた株主様に書面でご送付することとしておりますが、本株主総会においては、書面交付請求をされていない株主様にも、株主総会参考書類を含む書面をご送付しております。
- ◎書面交付請求された株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款の規定に基づき、次の事項を除いております。なお、監査等委員会及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - ①事業報告の「会社の体制及び方針」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
- ◎本株主総会の運営に大きな変更が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ichiken.co.jp>) にてお知らせいたします。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。以下の3つの方法にて、議決権をご行使いただけます。

 <p>株主総会にご出席される場合</p> <p>議決権行使書用紙をご持参いただき会場受付にご提出ください。</p> <p>日時</p> <p>2026年6月25日(木曜日) 午前10時</p>	 <p>インターネットで議決権を行使される場合</p> <p>次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。</p> <p>行使期限</p> <p>2026年6月24日(水曜日) 午後6時入力完了分まで</p>	 <p>書面(郵送)で議決権を行使される場合</p> <p>議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入いただき、切手を貼らずにご投函ください。</p> <p>行使期限</p> <p>2026年6月24日(水曜日) 午後6時到着分まで</p>
---	--	--

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

御中

株主総会日 議決権の数 XX 席

XXXX年XX月XX日

投票日現在のご所有株式数 XX 株

議決権の数 XX 席

1. _____

2. _____

ログイン用QRコード

ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXX

仮パスワード XXXXX

見本

〇〇〇〇〇〇

※議決権行使書用紙はイメージです。

こちらに議案の賛否をご記入ください。

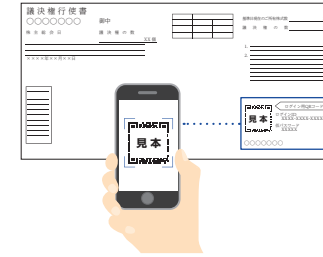
- 第1, 3号議案**
 - 賛成の場合 >>> **[賛]** の欄に〇印
 - 反対の場合 >>> **[否]** の欄に〇印
- 第2号議案**
 - 全員賛成の場合 >>> **[賛]** の欄に〇印
 - 全員反対の場合 >>> **[否]** の欄に〇印
 - 一部の候補者に反対の場合 >>> **[賛]** の欄に〇印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

※議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金等)は、株主様のご負担となります。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様へ

議決権行使の方法として、株式会社ICJが運営する「議決権行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

オンデマンド配信及びアンケートについてのご案内

オンデマンド配信（第100回定時株主総会）のご案内

本株主総会にご出席されない株主様のために、株主総会当日の様子の一部を以下のとおりオンデマンド配信いたします。

配信期間 2026年6月30日（火）17:00 ～ 2026年9月30日（水）18:00

◇視聴をご希望の株主様は、以下のURLよりアクセスください。

(株式会社イチケン/IR情報/IR資料集/株主総会)
<http://www.ichiken.co.jp/ir/data/kabunushi/>

※右のQRコードを読み取ることで
よりスマートフォン等からでも
アクセスすることが可能です。



<ご注意事項>

- ・ご視聴にともなう通信料金等は株主様のご負担となります。
- ・本配信は、株主様のプライバシーや肖像権に配慮し、映像及び音声の一部削除・編集して配信いたします。
- ・ご利用される機器やインターネットの通信環境により、ご視聴いただけない場合や映像・音声に不具合が生じる場合がございますので、ご了承ください。
- ・本映像や音声データを公開・転載・複製し、又は第三者に提供する行為は禁止いたします。

株主の皆様へ

～アンケートへのご協力をお願い～

株主の皆様からのご意見を今後の活動の参考とさせていただくため、WEBでのアンケートを実施いたします。

右記のQRコード又はURLより、アンケートにご回答ください。

ご回答いただいた株主様の中から抽選で500名様に、10種類から選べる500円分のキャッシュレスポイント(電子マネー)を贈呈いたします。

※キャッシュレスポイントは、ネットショッピングや店舗等ご利用いただけます。皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

<回答期間> 2026年6月25日（木）～ 2026年7月24日（金）

※2026年7月18日午前0時～7月20日午前11時までの間は、サーバーメンテナンスのため、WEBでの回答ができません。あらかじめご了承ください。

<対象者> 当社株式を保有する株主様（2026年3月31日時点）

- <注意事項>**
- ・本アンケート結果及び株主様の個人情報は、集計・管理の上、当社のIR向上の目的にのみ使用させていただきます。
 - ・ご回答の際に発生する通信料金等は株主様のご負担となります。
 - ・当選者の発表は、当選通知メールの配信をもって代えさせていただきます。
 - ・上記目的の為、業務委託先の企業に秘密保持義務を課した上で、必要な情報を開示する場合がございます。

<アクセス方法>



スマートフォン・携帯電話

QRコード読み取り機能のついたスマートフォン又は携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからアンケート画面へアクセスいただけます。



パソコン

下記のURLからアクセスいただけます。

<https://www.net-research.jp/1322236/>

<本アンケートに関するお問合せ先>

株式会社イチケン 管理本部 総務・法務部
TEL：03（5931）5641（土日祝日を除く）9:00～18:00

株主総会参考書類

議案及び参考事項

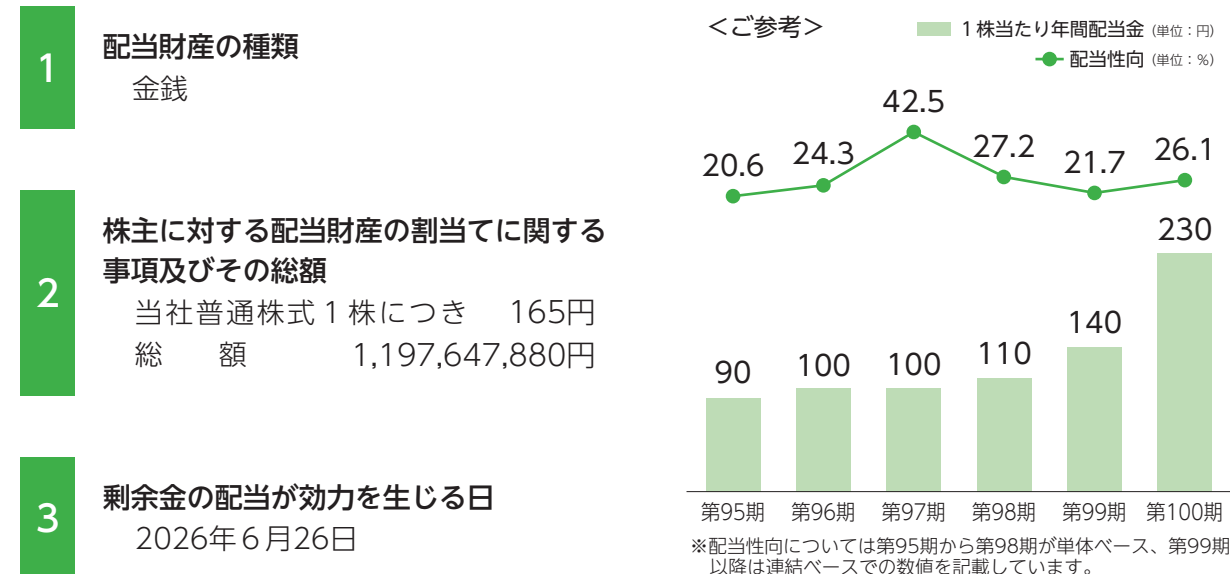
第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、事業の成長・拡大及び財務基盤の安定化による企業価値の向上と、株主様への直接的な利益還元である配当の安定的な実施に重点を置き、利益の配分に関しては、今後の成長・拡大に備えた内部留保の充実を考慮して決定することを株主還元の基本方針としております。

具体的には、2030年度までの長期経営計画である「ビジョン2030」及び「中期経営計画（2023年度～2025年度）」において、事業基盤確立のための積極的な投資を進めるとともに、株主様に対して安定的な利益還元を行い、投資と配当の両立を目指すこととしており、配当性向30%程度の株主還元を実現することを目標としております。

<期末配当に関する事項>

当事業年度の期末剰余金の配当につきましては、上記の基本方針及び当事業年度の業績を勘案し、次のとおり1株につき165円とさせていただきますと存じます。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき230円となります。



(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当期の期末配当につきましては、配当基準日が2026年3月31日であるため、当該株式分割前の株式数を基準として配当を実施いたします。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

本株主総会終結の時をもちまして取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）7名全員が任期満了となります。つきましては、業務執行体制及び取締役会監督機能の強化を図るため、取締役2名（うち社外取締役1名）を増員し、あらためて取締役9名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者の選定は、電子提供措置事項17頁に記載の「取締役候補者の選定の方針と手続の概要」に準拠して行われ、指名・報酬委員会からの妥当である旨の答申を受けて、取締役会において決定したものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

【参考】候補者一覧

候補者番号	氏名	性別	生年月日 (年齢)	現在の当社における地位及び担当	取締役会出席状況 (出席率)		
1	はせがわ ひろゆき 長谷川博之	再任	男	1960年2月4日 (66歳)	取締役会長	14回/14回 (100%)	
2	まさきよ ひろあき 政清 弘晃	再任	男	1964年1月20日 (62歳)	代表取締役社長 社長執行役員	14回/14回 (100%)	
3	いその けいじ 磯野 慶治	再任	男	1961年5月18日 (65歳)	取締役 常務執行役員 事業本部長	14回/14回 (100%)	
4	こたに みつる 小谷 実弦	再任	男	1964年4月6日 (62歳)	取締役 常務執行役員 経営戦略本部長	14回/14回 (100%)	
5	よしだ みつお 吉田 光夫	新任	男	1964年10月26日 (61歳)	顧問	—	
6	たけうち ひであき 武内 秀明	再任	社外 独立	男	1959年5月11日 (67歳)	社外取締役	13回/14回 (92%)
7	いちじしゅんじ 伊知地俊人	再任	社外 独立	男	1963年7月29日 (62歳)	社外取締役	14回/14回 (100%)
8	くぼ たひろたけ 久保田裕丈	再任	社外	男	1971年4月3日 (55歳)	社外取締役	14回/14回 (100%)
9	おおたしろうみつひで 太田代光英	新任	社外	男	1963年5月24日 (63歳)	—	—

1 はせがわ ひろゆき 長谷川 博之 (1960年2月4日生)

再任



所有する当社の株式の数

23,800株

取締役会出席状況(出席率)

14回/14回
(100%)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年4月 当社入社
 2001年6月 当社取締役関西支店長代行
 2002年6月 当社取締役関西統括兼神戸本部長
 2005年4月 当社常務取締役関西統括兼神戸本部長
 2007年4月 当社取締役常務執行役員事業統括本部副本部長兼関東統括
 2011年4月 当社取締役常務執行役員東京支店長
 2014年6月 当社取締役専務執行役員営業推進本部長
 2015年6月 当社代表取締役社長社長執行役員
 2023年4月 当社代表取締役社長社長執行役員事業本部長
 2024年4月 当社代表取締役社長社長執行役員
 2024年7月 片岡工業株式会社取締役（現任）
 2026年4月 当社取締役会長（現任）

取締役候補者とした理由

当社において長年にわたり取締役として各支店を統括する責任者等を歴任し、2015年6月から代表取締役社長を務めた後、2026年4月には取締役会長に就任しており、当社の業務全般に関する幅広い知識・経験のほか、事業経営に関する高い知見と実績を有することから、当社の経営上の意思決定に際しての代表取締役社長の補佐及び取締役の職務執行の監督に適任であると判断し、取締役候補者としたものであります。

2 まさきよ ひろあき 政清 弘晃 (1964年1月20日生)

再任



所有する当社の株式の数

7,200株

取締役会出席状況(出席率)

14回/14回
(100%)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年4月 当社入社
 1994年9月 Global Construction Co.,Ltd (出向)
 2011年4月 当社関西支店開発営業部長
 2018年4月 当社関西支店副支店長
 2019年4月 当社経営企画室長
 2020年6月 当社執行役員経営企画室長
 2021年4月 当社執行役員関西支店長
 2022年6月 当社常務執行役員関西支店長
 2023年6月 当社取締役常務執行役員関西支店長
 2024年4月 当社取締役常務執行役員事業本部長
 2025年6月 当社取締役専務執行役員事業本部長
 2026年4月 当社代表取締役社長社長執行役員（現任）

取締役候補者とした理由

当社において施工管理及び営業を中心とする支店業務に加えて、海外での勤務経験を有し、経営企画室長、関西支店長や事業本部長等を歴任した後、2026年4月には代表取締役社長に就任しており、当社の業務全般に関する幅広い知識・経験のほか、事業経営に関する高い知見と実績を有することから、重要な業務執行の決定及び取締役の職務執行の監督に適任であると判断し、取締役候補者としたものであります。

3 ^い磯 ^の野 ^{けい}慶 ^じ治 (1961年5月18日生)

再任



所有する当社の株式の数
14,200株

取締役会出席状況(出席率)

14回／14回
(100%)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年3月 株式会社ダイエーハウジング入社
1991年9月 当社入社
2005年4月 当社東京支店営業二部長
2013年4月 当社東京支店副支店長
2013年6月 当社執行役員東京支店副支店長
2016年4月 当社執行役員福岡支店長
2019年4月 当社執行役員関西支店長
2019年6月 当社常務執行役員関西支店長
2021年4月 当社常務執行役員事業本部長代行
2021年6月 当社取締役常務執行役員事業本部長
2022年11月 当社取締役常務執行役員事業本部長兼東京支店長
2023年4月 当社取締役常務執行役員東京支店長
2026年4月 当社取締役常務執行役員事業本部長(現任)

取締役候補者とした理由

当社において長年にわたり支店業務に携わり、複数の支店における支店長等を歴任した後、2026年4月からは全支店を統括する事業本部長に就任しており、全社の業務全般に関する豊富な知識・経験及び実績のほか、特に営業戦略に関する高い知見を有することから、重要な業務執行の決定及び取締役の職務執行の監督に適任であると判断し、取締役候補者としたものであります。

4 ^こ小 ^{たに}谷 ^み実 ^{つる}弦 (1964年4月6日生)

再任



所有する当社の株式の数
8,600株

取締役会出席状況(出席率)

14回／14回
(100%)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年4月 当社入社
2007年4月 当社事業統括本部管理部(東京駐在)部長
2008年4月 当社事業統括本部管理部長
2011年4月 当社東京支店管理部長
2013年10月 当社管理本部業務管理部長
2015年6月 当社事業本部部長兼業務管理部長
2017年4月 当社管理本部副本部長
2019年6月 当社執行役員管理本部副本部長
2021年6月 当社取締役執行役員管理本部長
2023年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長
2024年7月 片岡工業株式会社取締役(現任)
2026年4月 当社取締役常務執行役員経営戦略本部長(現任)

取締役候補者とした理由

当社において長年にわたり管理部門の部門長を歴任し、財務及び会計に関する豊富な知識・経験及び実績のほか、管理部門全般に関する高い知見を有することから、重要な業務執行の決定及び取締役の職務執行の監督に適任であると判断し、取締役候補者としたものであります。

5 ^{よし}吉 ^だ田 ^{みつ}光 ^お夫 (1964年10月26日生)

新任



所有する当社の株式の数
一 株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年4月 株式会社竹中工務店入社
1990年4月 同社東京本店人事部人事課
2003年4月 同社台湾支店副支店長兼台北事務所長
2006年9月 同社横浜支店総務課長
2008年4月 同社東関東支店総務課長
2013年4月 同社シンガポール事務所副事務所長
2013年4月 同社東京本店海外チーム部長
2018年2月 同社関連事業室部長
2026年4月 株式会社マルハン入社 グループユニット経営企画部
2026年6月 同社グループユニット人事部付(現任)
2026年6月 当社顧問(現任)

取締役候補者とした理由

同業他社において、人事・総務・法務、大規模プロジェクト管理、海外拠点経営、グループ会社の経営戦略管理・ガバナンス・エンゲージメント指導等の様々な分野における要職を歴任し、多岐にわたる豊富な経験と高い知見を有しており、当社の事業遂行力及び経営体制の一層の強化に資するものであることから、重要な業務執行の決定及び取締役の職務執行の監督に適任であると判断し、取締役候補者としたものであります。

6 ^{たけ}武 ^{うち}内 ^{ひで}秀 ^{あき}明 (1959年5月11日生)

再任

社外

独立



所有する当社の株式の数
一 株

取締役会出席状況(出席率)

13回／14回
(92%)

在任年数

11年

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年4月 日揮株式会社入社
1994年4月 東京弁護士会登録 清水直法律事務所入所
2001年10月 松井・武内法律事務所開設 同パートナー
2005年8月 武内法律事務所開設 同所長弁護士(現任)
2012年9月 メディアスホールディングス株式会社社外監査役
2015年6月 当社社外取締役(現任)
2020年8月 株式会社ジールコミュニケーションズ社外監査役
2023年9月 メディアスホールディングス株式会社社外取締役監査等委員
2024年3月 日本精蠟株式会社社外取締役(現任)

(重要な兼職の状況)

武内法律事務所所長弁護士
日本精蠟株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等の概要

過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与されたことはありませんが、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役候補者としたものであります。なお、選任後は法律の専門家としての知見を活かし、主に法的な観点からの助言や意見表明により、取締役会の意思決定機能の向上にご尽力いただくことを期待しております。

7 伊知地 俊 人 (1963年7月29日生)

再任 社外 独立

所有する当社の株式の数
一株取締役会出席状況(出席率)
14回/14回
(100%)在任年数
9年

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年2月 東急不動産地域サービス株式会社(現東急リバブル(株))入社
 1989年2月 株式会社タケツエーステート入社
 1993年10月 ウィル不動産販売(現(株)ウィル)創業
 1993年11月 アサヒハウス株式会社取締役
 1995年6月 株式会社ウィル不動産販売(現(株)ウィル)設立同社代表取締役社長
 2008年1月 株式会社リノウエスト取締役
 2008年1月 株式会社ウィルフィナンシャルコミュニケーションズ取締役
 2011年3月 株式会社ウィル空間デザイン代表取締役
 2013年11月 株式会社遊取締役
 2014年4月 株式会社ウィル取締役会長
 2014年7月 株式会社ウィルスタジオ取締役
 2017年6月 当社社外取締役(現任)
 2023年10月 株式会社ウィル相談役(現任)

(重要な兼職の状況)

株式会社ウィル相談役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等の概要

他社における会社経営の経験のほか、不動産関連の実務に関する長い経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役候補者としたものであります。なお、選任後は、経営経験者としての専門的な知見を活かし、主に経営的な目線からの経営計画の策定等に関する助言や意見表明により、取締役会の意思決定機能の向上にご尽力いただくことを期待しております。

8 久保田 裕 丈 (1971年4月3日生)

再任 社外

所有する当社の株式の数
一株取締役会出席状況(出席率)
14回/14回
(100%)在任年数
4年

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2008年5月 株式会社マルハン入社 建設部建設課
 2017年7月 同社開発本部開発部西日本開発課
 2021年4月 同社西日本カンパニー開発本部建設購買部部长
 2022年6月 当社社外取締役(現任)
 2024年7月 株式会社マルハン西日本カンパニー建設購買部部长
 2026年4月 同社執行役員西日本カンパニー建設購買部部长(現任)

(重要な兼職の状況)

株式会社マルハン執行役員西日本カンパニー建設購買部部长

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等の概要

過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与されたことはありませんが、長年にわたる商業店舗の開発業務に携わられた豊富な知識と経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役候補者としたものであります。なお、選任後はその専門的な知見を活かし、主に商業施設の建設事業に係る専門的な目線からの経営計画の策定等に関する助言や意見表明により、取締役会の意思決定機能の向上にご尽力いただくことを期待しております。

9 太田代 光 英 (1963年5月24日生)

新任 社外

所有する当社の株式の数
一株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年4月 日榮建設工業株式会社(株)アゼルに改称)入社 管理本部総務部人事課
 2005年3月 同社コンプライアンス統括部次長兼監査室長兼お客様相談室長
 2008年4月 同社内部監査室長
 2009年1月 同社コンプライアンス室長
 2009年3月 株式会社マルハン入社 法務部次長
 2015年5月 同社業務監査部次長
 2019年4月 同社業務監査部長
 2023年4月 同社グループユニット法務部長
 2023年6月 同社グループユニット経営企画部長兼法務部長(現任)
 2023年6月 株式会社エムエムインターナショナル取締役(現任)

(重要な兼職の状況)

株式会社マルハングループユニット経営企画部長兼法務部長
株式会社エムエムインターナショナル取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等の概要

他社における会社経営の経験のほか、長年にわたるコンプライアンス及び内部監査等に従事した豊富な知識と経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役候補者としたものであります。なお、選任後はその専門的な知見を活かし、主にコンプライアンス及びリスク管理に係る専門的な目線からの経営計画の策定等に関する助言や意見表明により、取締役会の意思決定機能の向上にご尽力いただくことを期待しております。

- (注) 1. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことから、各候補者が所有する当社の株式の数は、当該株式分割後の株式数を記載しております。
2. 各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 武内秀明氏、伊知地俊人氏、久保田裕丈氏及び太田代光英氏はいずれも社外取締役候補者であります。
4. 当社は、武内秀明氏、伊知地俊人氏、久保田裕丈氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を金300万円と会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額に限定する契約を締結しております。各氏が社外取締役に再任された場合及び太田代光英氏があらたに社外取締役に選任された場合には、当社は各氏との間で当該契約と同一の内容の契約をあらためて締結する予定であります。
5. 当社は、当社が定めた社外役員の独立性判断基準(電子提供措置事項18頁を参照)を充足する武内秀明氏及び伊知地俊人氏を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ており、両氏が社外取締役に再任された場合には、引き続き両氏を独立役員として指定する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で役員及び執行役員の全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者の故意または重大な過失に起因する損害等については填補の対象外としております。なお、当該保険契約の保険料は当社が全額負担しております。各取締役候補者が取締役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者とし、任期途中で当該保険契約を同内容にて更新する予定であります。

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、2008年6月27日開催の第82回定時株主総会において、年額270百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない）とご承認いただいた後、監査等委員設置会社への移行に伴い、2021年6月25日開催の第95回定時株主総会において、報酬額（年額270百万円以内）を変更することなく、当該報酬額のうち社外取締役分を年額60百万円以内とすることをご承認いただき今日に至っております。

かかる状況の下、当社が厳しい市場環境の中で今後とも持続的な成長を遂げるためには、高度な専門性を有する人材を取締役として招聘できる体制の整備が重要であることから、現行の報酬額の改定が必要であると考えております。

そこで、会社法第361条第1項及び第2項の定めに従い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を、年額400百万円以内（うち社外取締役分は年額80百万円以内）と定めることとさせていただきますと存じます。

一般の報酬額の改定は、上記の事情を勘案し見直すものであり、指名・報酬委員会からも取締役会で決議した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（その概要は電子提供措置事項31頁から32頁を参照）に沿うものであることから妥当である旨の答申を受けております。また、本議案をご承認いただいた場合にも、当該決定方針を変更する予定はございませんので、本議案の内容は相当であると判断しております。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたと存じます。

第2号議案が原案どおり承認可決されますと、本議案に係る報酬の支給対象となる取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は9名（うち社外取締役は4名）となります。

取締役のスキル・マトリックス

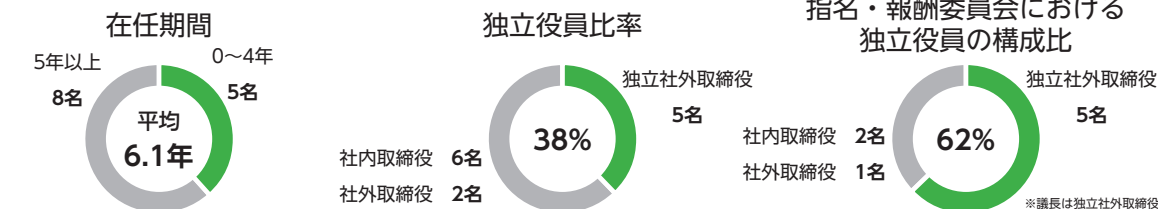
【スキル・マトリックス】

氏名	性別	地位	求める知識及び経験								
			企業経営	業界に関する知見		不動産	財務・会計	法務・コンプライアンス	海外		
			技	術	営	業					
【取締役】											
長谷川 博之	男	取締役会長	●	●	●						●
政 清 弘 晃	男	代表取締役社長	●	●	●		●				●
磯 野 慶 治	男	取締役 常務執行役員	●		●		●				
小 谷 実 弦	男	取締役 常務執行役員	●					●	●		
吉 田 光 夫	男	取締役	●	●	●			●	●		●
武 内 秀 明	男	社外取締役（独立）								●	
伊知地 俊 人	男	社外取締役（独立）	●				●				
久保田 裕 丈	男	社外取締役		●							
太田代 光 英	男	社外取締役	●							●	
【取締役(監査等委員)】											
湯 浅 史 朗	男	取締役						●			
初 瀬 貴	男	社外取締役（独立）						●	●		●
井 上 明 子	女	社外取締役（独立）								●	
城 戸 澄 仁	男	社外取締役（独立）	●					●	●		●

（注）上記「地位」には、本株主総会において選任された場合に予定されている内容を記載しております。

コーポレートガバナンスハイライト

第2号議案が承認された場合の取締役の構成



ご 参 考

1. 取締役候補者の選定の方針と手続の概要

当社は、取締役及び執行役員の指名・報酬等に関する手続の公平性・透明性・客観性を強化することを通じてコーポレートガバナンス体制をより一層充実させることを目的に、取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しております。

指名・報酬委員会の委員の員数は3名以上とし、そのうち半数以上は後記の社外役員の独立性判断基準を充足する独立社外取締役により構成することとしております。

指名・報酬委員会は、取締役候補者（監査等委員である取締役を含む）の選定に際し、次の事項を勘案し審議のうえ、取締役に答申を行います。

- (1) 取締役（監査等委員を除く）の員数は9名以内、取締役（監査等委員）は4名以内とし、取締役に会における意思決定の透明性及び公正性を確保するため、取締役（監査等委員を除く）のうち最低3名、取締役（監査等委員）の過半数を社外取締役とすることを基本的な考えとします。
- (2) 社外取締役（監査等委員を除く）のうち最低2名、社外取締役（監査等委員）のうち最低2名は、一般株主と利益相反を生じおそれのない独立役員とし、取締役総数の3分の1以上を独立社外取締役とします。
- (3) 取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性を確保するため、取締役に求める知識・経験を一覧化した前頁の「スキル・マトリックス」を踏まえ、次の事項を勘案して取締役候補者を選定します。
 - ① 業務執行取締役候補者の選定について

誠実な人格、業務執行取締役として管掌部門の業務に精通した知識、他の役職員とのコミュニケーション能力、法令及び企業倫理の遵守に徹する見識等を有すること並びに当社の事業活動を通じて当社の企業価値向上に資する人物であること。
 - ② 社外取締役（監査等委員を除く）候補者の選定について

誠実な人格、当社取締役に多様な視点を取り入れる観点からの他社における豊富な経営経験もしくは法務、財務及び会計等に関する専門的な知識等の広範な経験や知識を有し、当該経験や知識から適切な意見表明や指導・監督を行う能力を有すること。
 - ③ 取締役（監査等委員）候補者の選定について

誠実な人格、法令及び企業倫理の遵守に徹する見識等を有し、中立的かつ客観的な視点から取締役（監査等委員を除く）の職務執行を監査し、法令または定款違反を未然に防止するとともに、当社の健全な経営と社会的信用の維持向上に資する人物であること。
 - ④ 社外取締役（監査等委員）候補者の選定について

誠実な人格、他社における豊富な経営経験もしくは法務、財務、会計等に関する専門的な知識等に基づく企業倫理の遵守に徹する見識等を有し、中立的かつ客観的な視点から取締役（監査等委員を除く）の職務執行を監査する能力を有していること。

2. 社外役員の独立性判断基準

当社は、社外取締役の独立性に関する考え方を明確にするため、以下のとおり「社外役員の独立性判断基準」を定めております。

社外役員が、次の各号のいずれにも該当しない場合、当該社外役員は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じおそれがないものと判断します。

- (1) 現在及び過去に一度でも、当社または当社子会社の取締役、執行役員その他これらに準じる者及び使用人となったことがある者
- (2) 当社を主要な取引先とする者（当社の取引先であって、直近事業年度における当社の当該取引先への支払額が、その者の直近事業年度に係る年間収入の2%相当額を超える者）またはその業務執行者（業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準じる者及び使用人。以下同じ）
- (3) 当社の主要な取引先（直近事業年度における当社の年間売上高の2%相当額を超える額を当社に対して支払った者）またはその業務執行者
- (4) 当社の主要な借入先（直近事業年度に係る事業報告において主要な借入先として記載されている者）またはその業務執行者
- (5) 当社から、役員報酬以外に、直近事業年度において年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、公認会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等（ただし、当該財産上の利益を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、直近事業年度において当該団体の年間収入の2%相当額を超える額の財産上の利益を当社から得ている場合に限り、当該団体に所属している者）
- (6) 当社の会計監査人である監査法人の社員等として当社の監査業務を担当する者
- (7) 当社から、直近事業年度において年間1,000万円を超える額の寄付を受けている者（ただし、当該寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、その団体に所属している者）
- (8) 社外役員の相互就任の関係にある他の会社の業務執行者
- (9) 当社の大株主（直近事業年度の末日において自己または他人の名義をもって総株主の議決権の10%以上を保有する者）またはその業務執行者
- (10) 当社が総株主の議決権の10%以上を保有する者の業務執行者
- (11) 過去3年間のいずれかの時点において、上記（2）ないし（10）までのいずれかに掲げる法人等の業務執行者であった者
- (12) 上記（1）ないし（11）までのいずれかに掲げる者（ただし、重要な者に限る）の配偶者または二親等以内の親族
- (13) 前各号に定める事項のほか、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

以 上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな景気回復が期待されるものの、金融政策による金利水準の上昇や物価上昇、また中東地域を始めとした不安定な国際情勢に伴う地政学リスク等、引き続き今後の状況に注視していく必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移しており、民間設備投資についても、企業収益の改善等を背景に高まりがみられましたが、中東情勢の悪化による原油価格の影響から生じる建設資材価格の上昇や調達環境の悪化に加え、慢性的な労働力不足による労務費の高騰等、先行き不透明な経営環境が続いております。

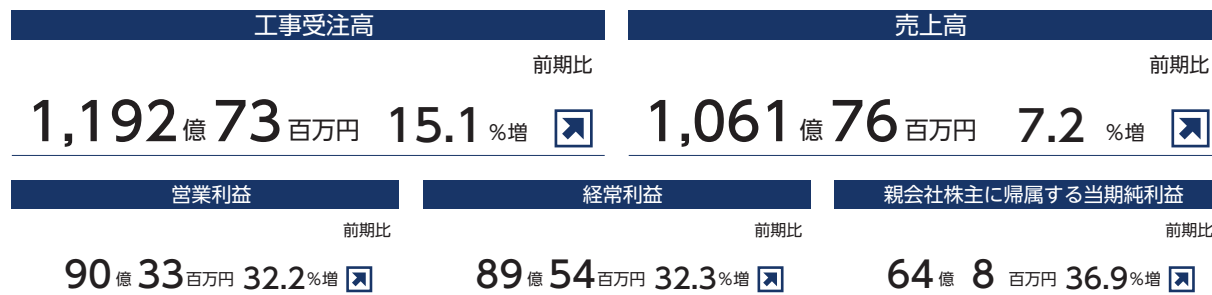
一方、建設業法等の法改正がなされ、労働力確保を目的とした処遇改善の取り組みのもと、建設業界全体として持続的な成長に向けた環境整備が進められております。

このような状況のなか、当社グループは、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内装・リニューアル工事や宿泊施設の建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は前期比15.1%増の1,192億7千3百万円となりました。売上高は前期比7.2%増の1,061億7千6百万円となり、その内訳は、建設事業が前期比7.3%増の1,058億9千3百万円、不動産事業が前期比4.9%増の2億8千2百万円であります。次期への繰越工事高は前期比14.8%増の1,038億6千1百万円となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加や利益率の改善などにより売上総利益が増加したことから、営業利益は前期比32.2%増の90億3千3百万円、経常利益は前期比32.3%増の89億5千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比36.9%増の64億8百万円となりました。

— 連結業績ハイライト —



部門別の受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高	
建設事業	建築工事	88,118	116,673	102,887	101,905
	土木工事	2,362	2,599	3,006	1,956
	計	90,481	119,273	105,893	103,861
不動産事業	—	—	282	—	
合計	90,481	119,273	106,176	103,861	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 前期繰越高に軽微な誤りがあったことが判明したことから、訂正後の金額を記載しております。

(2) 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき新たな資金調達はありません。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の事業環境につきましては、雇用・所得環境の改善により緩やかな景気回復が期待されるものの、中東情勢の悪化による原油価格の影響から生じる建設資材価格の上昇や調達環境の悪化に加え、慢性的な労働力不足による労務費の高騰等、先行き不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期経営計画『ビジョン2030』をローリングし、2026年度を初年度とする新たな『ビジョン2035』、及び2026年度から2028年度の3ヶ年を対象期間とする『中期経営計画(2026-2028)』を策定いたしました。本計画の経営目標の達成に向けて、協力会社の皆様とのパートナーシップをより一層強固にし、変化する市場環境に適応して各種施策を実行してまいります。

— 経営計画の推移 —



長期経営計画『ビジョン2035』

- ① 計画期間と経営テーマ
[期 間] 2026年度～2035年度(10ヶ年) [経営テーマ] 進化・躍進
- ② 企業像
安定した成長を続けていくとともに社会の持続的発展に貢献する企業
- ③ 基本方針
 - ・ 基幹の建築事業を安定・充実させ、不動産・海外事業を戦略事業として拡充を行い、新規事業を含めた業容の拡大を目指す
 - ・ 商業空間の建設事業を中核に確実な成長を遂げる
 - ・ 技術者集団として品質・安全・環境・原価・生産性を追求する
 - ・ 財務基盤の充実と安定を図る
 - ・ 働きやすい職場を追求し、従業員一人ひとりの能力と働きがいを向上させる
 - ・ 社会のニーズに常に対応し、環境の変化に負けない会社となる
- ④ 経営目標 (2035年度)
 - ・ 売上高1,500億円、営業利益率7%以上
 - ・ ROE10%以上
 - ・ 配当性向40%～45%程度
- ⑤ 投資計画 (2035年度迄の投資認識の支出ベース)
投資総額400億円
 - [成長投資] …… M&A、土木事業の進展、新規事業への挑戦、建築技術分野への投資
 - [不動産事業] …… 「循環投資」を継続
 - [海外事業] …… 外国籍人材の採用、M&A等を利用したベトナム現地法人との提携
 - [人材開発] …… 施工管理者育成、採用
 - [DX関連] …… AIを活用した業務刷新と人材の再配置、社内システム環境再構築

『中期経営計画 (2026-2028)』

- ① 計画期間と経営テーマ
[期 間] 2026年度～2028年度(3ヶ年) [経営テーマ] 成長拡大
- ② 基本方針・事業戦略
 - [基本方針] …… 成長投資と収益力の強化
 - [事業戦略] …… 建設事業の強化 (注力分野は中核の商業施設の建築、リニューアル工事)
建設事業を補完する取り組みの推進
[不動産事業] 建設事業の補完と継続的な投資(循環投資の継続)
[海外事業] ベトナム事業の体制強化
[新規事業] 既存事業以外からの収益確保を模索(環境分野、FC等)
- ③ 経営目標<計画期間内の達成目標>
 - ・ 売上高1,100億円、営業利益率7%以上
 - ・ ROE10%以上
 - ・ 配当性向40%程度またはDOE4%程度
 - ・ 自己資本比率50%以上
 - ・ D/Eレシオ0.3倍以下
- ④ 投資計画 (計画期間内の投資認識の支出ベースで100億円)
 - [不動産開発] …… 保有不動産のバリューアップ等 40億円
 - [M&A等] …… 事業拡大のための成長投資 35億円
 - [人材開発] …… 技術者教育、高度人材の育成や採用他 15億円
 - [DX関連] …… デジタル技術を活用した業務変革等 10億円
- ⑤ 経営基盤の強化に向けた取り組み
 - ・ 人的資本経営
 - ・ DXへの取り組み
 - ・ サステナビリティへの取り組み

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

①企業集団の財産及び損益の状況

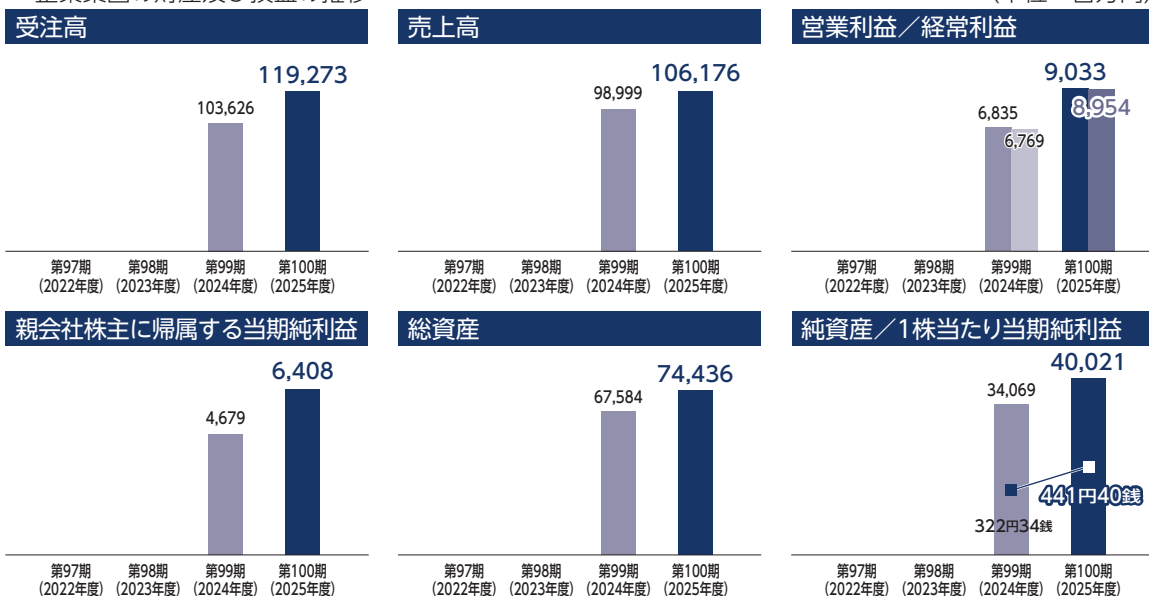
(単位：百万円)

区 分	第97期 (2022年度)	第98期 (2023年度)	第99期 (2024年度)	第100期 (当連結会計年度) (2025年度)
受 注 高	—	—	103,626	119,273
売 上 高	—	—	98,999	106,176
営 業 利 益	—	—	6,835	9,033
経 常 利 益	—	—	6,769	8,954
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	4,679	6,408
1株当たり当期純利益	—	—	322円34銭	441円40銭
総 資 産	—	—	67,584	74,436
純 資 産	—	—	34,069	40,021

- (注) 1. 第99期より連結計算書類を作成しているため、第98期以前の各数値については記載していません。
 2. 第100期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、第99期の「企業集団の財産及び損益の状況」における当該暫定的な会計処理に関連する数値については、暫定的な会計処理の確定の内容が反映されております。
 3. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第99期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 5. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算定しております。

<企業集団の財産及び損益の推移>

(単位：百万円)



②当社の財産及び損益の状況

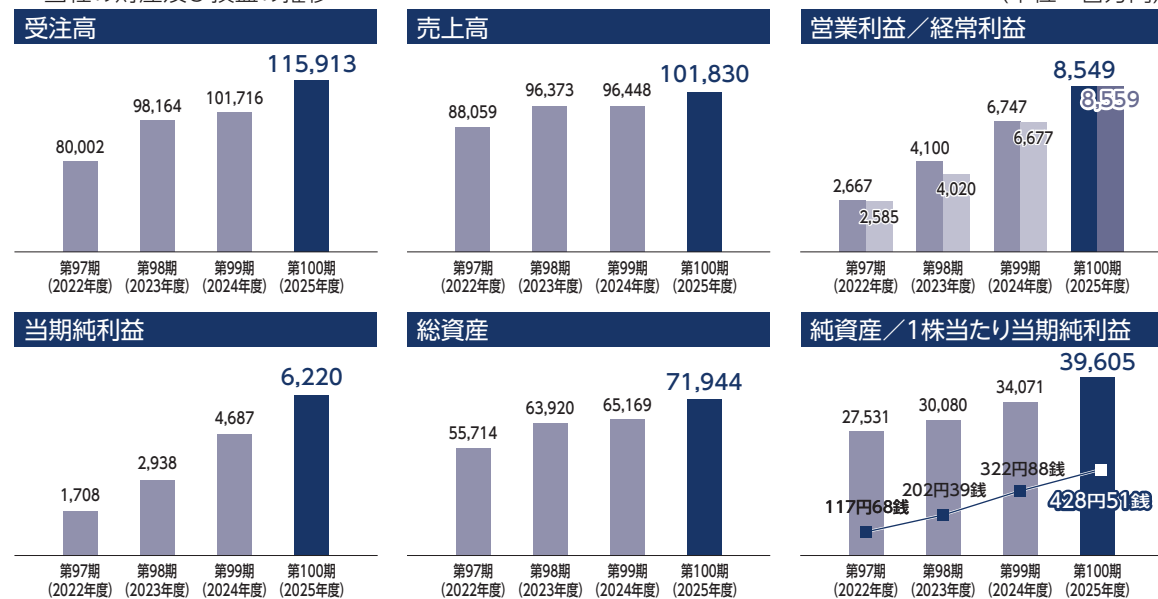
(単位：百万円)

区 分	第97期 (2022年度)	第98期 (2023年度)	第99期 (2024年度)	第100期 (当事業年度) (2025年度)
受 注 高	80,002	98,164	101,716	115,913
売 上 高	88,059	96,373	96,448	101,830
営 業 利 益	2,667	4,100	6,747	8,549
経 常 利 益	2,585	4,020	6,677	8,559
当 期 純 利 益	1,708	2,938	4,687	6,220
1株当たり当期純利益	117円68銭	202円39銭	322円88銭	428円51銭
総 資 産	55,714	63,920	65,169	71,944
純 資 産	27,531	30,080	34,071	39,605

- (注) 1. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第97期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算定しております。

<当社の財産及び損益の推移>

(単位：百万円)



(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
片岡工業株式会社	20百万円	100%	総合建設業・土木工事業

(7) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

建設業法による特定建設業者として国土交通大臣許可を受け、建築・土木・舗装・内装仕上工事等の建設事業並びにビジネスホテルの賃貸事業等の不動産事業を行っております。

(8) 主要な事業所 (2026年3月31日現在)

①当社

区分	事業所名	所在地
建設事業	東京支店	東京都港区
	関西支店	大阪府大阪市
	九州支店	福岡県福岡市
	札幌支店	北海道札幌市
	名古屋支店	愛知県名古屋市
	仙台営業所	宮城県仙台市
	広島営業所	広島県広島市
沖縄営業所	沖縄県那覇市	

②子会社

片岡工業株式会社 本社：千葉県長生郡

(9) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
建設事業	654名	32名増
不動産事業	6名	—
全社(共通)	62名	3名増
合計	722名	35名増

(注) 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は含まれておりません。

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
680名	30名増	43.6歳	16.2年

(注) 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は含まれておりません。

(10) 主要な借入先 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	3,187
株式会社三菱UFJ銀行	1,655
株式会社東日本銀行	404

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2025年8月18日をもって、本社を東京都港区港南二丁目15番1号に移転いたしました。

2 会社の株式に関する事項（2026年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 22,240,000株
- (2) 発行済株式の総数 7,284,400株
 (注) 発行済株式総数には自己株式数25,928株を含んでおります。
- (3) 株 主 数 7,365名
- (4) 上位10名の株主

株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株 式 会 社 マ ル ハ ン	2,903,600	40.00
一 栄 会 持 株 会	263,800	3.63
M U R A K A M I T A K A T E R U	238,200	3.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	159,200	2.19
株 式 会 社 S B I 証 券	116,613	1.60
BBH LUX/BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) SCA CUSTODIAN FOR SMD-AM FUNDS - DSB I JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE	89,700	1.23
竹 内 理 人	80,800	1.11
宇 藤 秀 樹	73,000	1.00
山 本 雅 史	60,000	0.82
BNP Paribas Financial Markets COO Charles Monnot	57,500	0.79

- (注) 1. 持株比率は各株主の持株数の自己株式を除く発行済株式の総数に対する比率を記載しており、パーセントの数値は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
2. 一栄会持株会は当社の取引先企業で構成されている持株会であります。
3. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。上記の発行可能株式総数、発行済株式の総数及び持株数は、当該株式分割前の株式数を記載しております。

- (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況
 該当する事項はありません。
- (6) その他株式に関する重要な事項
 該当する事項はありません。

3 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2026年3月31日現在）
- ①新株予約権の数 130個
- ②目的となる株式の種類及び数 普通株式 26,000株（新株予約権1個につき200株）
- ③当社役員の保有する新株予約権の区分別の内容の概要

	回 次	行使価額	行 使 期 間	個 数	保有者数	
取 締 役 (監査等委員及び 社外取締役を除く)	第5回	1円	自 2007年2月1日 至 2027年1月15日	10個	1名	
	第6回	1円	自 2008年6月25日 至 2027年6月28日	10個	1名	
	第7回	1円	自 2009年6月25日 至 2028年6月27日	10個	1名	
	第8回	1円	自 2010年6月25日 至 2029年6月26日	10個	1名	
	第9回	1円	自 2011年6月27日 至 2030年6月29日	10個	1名	
	第10回	1円	自 2012年6月25日 至 2031年6月29日	10個	1名	
	第11回	1円	自 2013年6月24日 至 2032年6月28日	10個	1名	
	第12回	1円	自 2014年6月23日 至 2033年6月27日	10個	1名	
	第13回	1円	自 2015年6月25日 至 2034年6月27日	10個	1名	
	第14回	1円	自 2016年6月23日 至 2035年6月26日	20個	1名	
	第15回	1円	自 2017年6月26日 至 2036年6月28日	20個	1名	
	社 外 取 締 役 (監査等委員を除く)	該当する事項はありません。				
	取 締 役 (監査等委員)	該当する事項はありません。				

- (注) 当社は、2026年4月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。上記の新株予約権の目的となる株式の数は、当該株式分割前の株式数を記載しております。

- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付された新株予約権の状況
 該当する事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
 該当する事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

氏名	地位及び担当等	重要な兼職の状況
長谷川 博之 <small>男性</small>	代表取締役社長（社長執行役員）	
政 清 弘晃 <small>男性</small>	取締役（専務執行役員） 事業本部長	
磯 野 慶治 <small>男性</small>	取締役（常務執行役員） 東京支店長	
小 谷 実弦 <small>男性</small>	取締役（常務執行役員） 管理本部長	
武 内 秀明 <small>社外 独立 男性</small>	社外取締役	武内法律事務所 所長弁護士 日本精蠟株式会社 社外取締役
伊知地 俊人 <small>社外 独立 男性</small>	社外取締役	株式会社ウィル 相談役
久保田 裕丈 <small>社外 男性</small>	社外取締役	株式会社マルハン 西日本カンパニー建設購買部部长
湯 浅 史朗 <small>男性</small>	取締役（常勤監査等委員）	
初 瀬 貴 <small>社外 独立 男性</small>	社外取締役（監査等委員）	TH総合法律事務所 パートナー弁護士
井 上 明子 <small>社外 独立 女性</small>	社外取締役（監査等委員）	西東京いこい法律事務所 代表弁護士 日本フォームサービス株式会社 社外監査役
城 戸 澄仁 <small>社外 独立 男性</small>	社外取締役（監査等委員）	VIAパートナーズ株式会社 代表取締役 城戸公認会計士・税理士事務所 代表 よあけ監査法人 代表社員

- (注) 1. 「地位及び担当等」及び「重要な兼職の状況」は2026年3月31日現在で記載しております。
 2. 2026年4月1日付で次のとおり異動がなされ、「地位及び担当等」が変更されております。
- | | |
|--------|--------------------|
| 【氏名】 | 【変更後の地位及び担当等】 |
| 長谷川 博之 | 取締役会長 |
| 政 清 弘晃 | 代表取締役社長（社長執行役員） |
| 磯 野 慶治 | 取締役（常務執行役員事業本部長） |
| 小 谷 実弦 | 取締役（常務執行役員経営戦略本部長） |
3. 社外取締役武内秀明氏は、メディアスホールディングス株式会社の社外取締役（監査等委員）を務めておりましたが、2025年9月26日に退任しております。
 4. 社外取締役久保田裕丈氏に係る重要な兼職の状況は、2026年4月1日付で株式会社マルハン執行役員西日本カンパニー建設購買部部长に変更されております。
 5. 当社は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員を除く）からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、湯浅史朗氏を常勤監査等委員として選定しております。
 6. 取締役（常勤監査等委員）湯浅史朗氏は当社及び他社において長期間にわたり財務・経理業務を担当した経歴を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

7. 社外取締役（監査等委員）初瀬貴氏は弁護士として企業法務に精通していることに加えて、M&Aやファイナンスに関する法律実務にも豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 8. 社外取締役（監査等委員）城戸澄仁氏は他社における会社経営の経験と、公認会計士としての長い実務経験に基づく高い見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 9. 当社は、当社が定めた社外役員の独立性判断基準（電子提供措置事項18頁を参照）を充足する社外取締役武内秀明氏、社外取締役伊知地俊人氏、社外取締役（監査等委員）初瀬貴氏、社外取締役（監査等委員）井上明子氏及び社外取締役（監査等委員）城戸澄仁氏を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金300万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

(3) 補償契約の内容の概要

該当する事項はありません。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。

当該保険契約の被保険者は、当社の取締役及び執行役員並びに子会社の取締役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

なお、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者の故意または重大な過失に起因する損害等については填補の対象外としております。

(5) 会社従業員の報酬等に関する事項

①取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

イ．取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能し、株主利益とも連動し、かつ、中期経営計画も踏まえた報酬体系を構築すべく、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を指名・報酬委員会に諮問したうえで、取締役会において決定しております。

なお、その内容は以下のとおりであります。

ロ．決定方針の内容の概要

(i) 基本方針

当社の取締役の報酬については、持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能するよう、当社の業績や経済情勢等と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、あらかじめ報酬算定基準（業績連動係数テーブルを含む）を定め、当該報酬算定基準に基づき、業務執行取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役等の非業務執行取締役の報酬は、その職務に鑑み、基本報酬のみにより構成するものとする。なお、これらの報酬はいずれも金銭報酬とする。

(ii) 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数、個人業績評価に応じて他社水準、従業員給与の水準等を総合的に勘案した指名・報酬委員会の答申内容を踏まえて決定するものとする。

(iii) 業績連動報酬の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬は、あらかじめ定めた業績連動係数テーブルを用いて中期経営計画の該当年度の連結売上高及び連結営業利益目標額等の達成率から導き出される係数を、役職位別の基準金額に乗じて算定するものとし、前事業年度における業績達成度に応じて業績連動報酬を決定したうえで、月例の報酬として支給するものとする。株主との価値共有を図るため、業務執行取締役に一定金額以上の役員持株会への拠出を義務付けるものとする。なお、役員持株会を通じた株式取得資金としての報酬額は業績連動報酬に含むものとする。また、役職位別の基準金額及び業績連動係数テーブルは、中期経営計画の達成状況が報酬に反映されるよう計画策定時等に、適宜、指名・報酬委員会の答申内容を踏まえて見直しを行うものとする。

(iv) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の基本報酬と業績連動報酬の割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、業績連動報酬のウェイトが適切な水準となるよう、指名・報酬委員会において検討を行うものとする。

取締役会は、指名・報酬委員会の答申内容を踏まえて種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定するものとする。

(v) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、株主総会において承認された取締役の報酬総額の範囲内で、指名・報酬委員会の答申内容を踏まえて取締役会において具体的な報酬額を決定するものとする。

ハ．当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名・報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的に指名・報酬委員会の答申内容を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

②取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2021年6月25日開催の第95回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）の報酬額を年額270百万円以内（うち社外取締役分は年額60百万円以内）、取締役（監査等委員）の報酬額を年額60百万円以内と決議されております。ただし、当該取締役（監査等委員を除く）の報酬額には使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれないこととなっております。なお、当該定時株主総会終結時点における会社従業員の員数は、取締役（監査等委員を除く）が7名（うち社外取締役は3名）、取締役（監査等委員）が3名（うち社外取締役は2名）であります。

③取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

該当する事項はありません。

④当事業年度に係る会社役員の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	業績連動報酬
取締役 (監査等委員を除く)	6名	200百万円	152百万円	47百万円
取締役 (監査等委員)	4名	42百万円	42百万円	－百万円
合 計 (うち社外役員)	10名 (5名)	242百万円 (38百万円)	194百万円 (38百万円)	47百万円 (－百万円)

- (注) 1. 上記の表に記載した報酬等のほかに当事業年度において支払い、または支払う見込みの額が明らかとなった会社役員の報酬等はありません。
2. 当事業年度末日現在の人員は、取締役（監査等委員を除く）が7名（うち社外取締役は3名）、取締役（監査等委員）が4名（うち社外取締役は3名）ですが、そのうち、監査等委員でない社外取締役1名は無報酬であります。
3. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 当社は、会社業績向上に対する意識向上のため、業績連動報酬を採用しており、その詳細につきましては、「業績連動報酬の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針」（電子提供措置事項31頁を参照）に記載のとおりであります。
5. 上記の表に記載した業績連動報酬の額は、各算定指標の目標額に対する「直前3事業年度の財産及び損益の状況」（電子提供措置事項23頁から24頁を参照）に記載の第98期の売上高及び営業利益並びに第99期の連結売上高及び連結営業利益に係る実績により算定しております。

(6) 社外役員に関する事項

①当事業年度における主な活動状況

イ. 社外取締役（監査等委員を除く）に関する事項

氏 名	主な活動状況と社外取締役（監査等委員を除く）が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
武内 秀明	14回開催された取締役会のうち13回、10回開催された経営会議のうち9回及び7回開催された指名・報酬委員会のすべてに出席し、主に経験豊富な法律の専門家としての視点から、当社経営陣の業務執行に関する適切な助言のほか、指名・報酬委員会の委員長としての経営陣幹部の指名及び報酬に関する取締役会への答申を主導しております。
伊知地 俊人	14回開催された取締役会、10回開催された経営会議及び7回開催された指名・報酬委員会のすべてに出席し、主に不動産関連の実務に関する長い経験と経営者の視点から、当社の不動産事業の展開を含む経営計画の策定等に関する適切な助言のほか、経営陣幹部の後継者計画を含む当社のガバナンス体制の向上に向けた意見表明を行っております。
久保田 裕丈	14回開催された取締役会、10回開催された経営会議及び7回開催された指名・報酬委員会のすべてに出席し、主に商業店舗の開発業務に携わられた豊富な経験に基づき、当社の経営計画の策定等に関する適切な助言のほか、経営陣幹部の後継者計画を含む当社のガバナンス体制の向上に向けた意見表明を行っております。

ロ. 社外取締役（監査等委員）に関する事項

氏 名	主な活動状況と社外取締役（監査等委員）が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
初瀬 貴	14回開催された取締役会、17回開催された監査等委員会及び7回開催された指名・報酬委員会のすべてに出席し、海外での勤務経験を有する企業法務に精通した弁護士としての経験に基づく中立的かつ客観的な視点から、当社の海外事業の展開を含む経営計画の策定や当社のガバナンス体制の向上に向けた助言や意見表明を行っております。
井上 明子	14回開催された取締役会、17回開催された監査等委員会及び7回開催された指名・報酬委員会のすべてに出席し、主に弁護士としての豊富な経験に基づく中立的かつ客観的な視点から、当社のガバナンス体制の向上に向けた助言や意見表明を行っております。
城戸 澄仁	14回開催された取締役会、17回開催された監査等委員会及び7回開催された指名・報酬委員会のすべてに出席し、公認会計士としてのベトナム（ハノイ）での駐在経験を含む長い実務経験に基づく財務及び会計に関する高い見識に基づく中立的かつ客観的な視点から、当社のガバナンス体制の向上に向けた助言や意見表明を行っております。

②社外役員の重要な兼職先である他の法人等と当社の関係

- イ. 社外取締役武内秀明氏が所長弁護士を兼任している武内法律事務所及び同氏が社外取締役を兼任している日本精蠟株式会社と当社の間には、資本関係や取引関係を含め、何ら関係はありません。
- ロ. 社外取締役伊知地俊人氏が相談役を兼任している株式会社ウィルと当社の間には、資本関係や取引関係を含め、何ら関係はありません。
- ハ. 社外取締役久保田裕丈氏が西日本カンパニー建設購買部部長を兼任している株式会社マルハンは、議決権比率にして40.22%に相当する当社株式を保有しており、当社は同社の関連会社であります。また、当社と同社の間には建設工事の取引関係があります。
- ニ. 社外取締役（監査等委員）初瀬貴氏がパートナー弁護士を兼任しているTH総合法律事務所と当社の間には、資本関係や取引関係を含め、何ら関係はありません。
- ホ. 社外取締役（監査等委員）井上明子氏が代表弁護士を兼任している西東京いこい法律事務所及び同氏が社外監査役を兼任している日本フォームサービス株式会社と当社の間には、資本関係や取引関係を含め、何ら関係はありません。
- ヘ. 社外取締役（監査等委員）城戸澄仁氏が代表取締役を兼任しているVIAパートナーズ株式会社、同氏が代表を兼任している城戸公認会計士・税理士事務所及び同氏が代表社員を兼任しているよあけ監査法人と当社の間には、資本関係や取引関係を含め、何ら関係はありません。

③次の項目には社外役員全員につき該当する事項はありません。

- イ. 当社または当社の主要取引先等特定関係事業者の業務執行者または役員（業務執行者であるものを除く）との親族関係
- ロ. 「当事業年度における主な活動状況」のうち、「社外役員の意見により変更された事業方針等」及び「不当または不正な業務執行（重要でないものを除く）が行われたときの予防行為及び発生後の対応行為」
- ハ. 当社の親会社または当該親会社（親会社がない場合は当社）の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の額

(7) その他会社役員に関する重要な事項

該当する事項はありません。

5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	41百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	41百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額について監査等委員会が同意した理由

監査等委員会は、会計監査人からの監査計画の聴取や社内関係部署から提供された参考資料を通じて、会計監査人の監査計画の内容並びに監査時間、人員計画の相当性などを確認するとともに、過年度の報酬額とその算出根拠並びに同規模の同業他社の事例等を参考とするなどして協議の結果、当事業年度の会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行ったものであります。

(4) 非監査業務の内容

該当する事項はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、会計監査人の解任を検討し、監査等委員全員の同意により解任が妥当と決議された場合には、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨及び解任の理由を、解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の独立性や職務の執行状況等を勘案し、当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、会計監査人の適正な職務の執行が困難であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(6) 責任限定契約の内容の概要

該当する事項はありません。

(7) 補償契約の内容の概要

該当する事項はありません。

(8) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

該当する事項はありません。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	(68,376)	流動負債	(28,852)
現金預金	14,675	支払手形・工事未払金	12,386
受取手形・完成工事未収入金等	37,463	電子記録債務	6,200
電子記録債権	3,893	短期借入金	1,888
販売用不動産	5,317	リース債務	51
仕掛販売用不動産	2,221	未払法人税等	1,699
未成工事支出金	1,082	未払消費税等	13
未収消費税等	2,742	未成工事受入金	4,704
その他	983	完成工事補償引当金	141
貸倒引当金	△3	工事損失引当金	14
		賞与引当金	857
		その他	894
固定資産	(6,060)	固定負債	(5,563)
有形固定資産	689	長期借入金	4,150
建物・構築物	190	リース債務	43
機械、運搬具及び工具器具備品	154	退職給付に係る負債	1,216
土地	111	その他	152
リース資産	90	負債合計	34,415
建設仮勘定	143	純資産の部	
無形固定資産	1,112	株主資本	(38,449)
のれん	815	資本金	4,329
その他	297	資本剰余金	214
		利益剰余金	33,935
投資その他の資産	4,257	自己株式	△30
投資有価証券	3,180	その他の包括利益累計額	(1,549)
繰延税金資産	452	その他有価証券評価差額金	1,335
差入保証金	518	退職給付に係る調整累計額	214
その他	105	新株予約権	(22)
資産合計	74,436	純資産合計	40,021
		負債純資産合計	74,436

連結損益計算書

(自 2025年4月1日
至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	105,893	
不動産事業売上高	282	106,176
売上原価		
完成工事原価	92,986	
不動産事業売上原価	92	93,079
売上総利益		
完成工事総利益	12,907	
不動産事業総利益	189	13,096
販売費及び一般管理費		4,063
営業利益		9,033
営業外収益		
受取利息	11	
受取配当金	58	
その他	35	105
営業外費用		
支払利息	106	
支払手数料	77	
その他	0	184
経常利益		8,954
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	154	155
税金等調整前当期純利益		9,109
法人税、住民税及び事業税	2,782	
法人税等調整額	△81	2,701
当期純利益		6,408
親会社株主に帰属する当期純利益		6,408

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	(64,223)	流動負債	(26,499)
現金預金	13,582	支払手形	86
受取手形	116	電子記録債権	6,200
電子記録債権	3,893	工事未払金	10,588
完成工事未収入金等	34,502	短期借入金	1,888
販売用不動産	5,317	リース債権	51
仕掛販売用不動産	2,221	未払金	363
未成工事支出金	871	未払費用	274
前払費用	171	未払法人税等	1,564
未収入金	329	未成工事受入金	4,262
未収消費税等	2,742	預り金	229
その他の	476	完成工事補償引当金	141
貸倒引当金	△3	工事損失引当金	14
		賞与引当金	833
固定資産	(7,721)	固定負債	(5,839)
有形固定資産	643	長期借入金	4,150
建物	189	リース債務	43
車両運搬具	6	退職給付引当金	1,512
工具器具・備品	102	長期未払金	9
土地	111	長期預り金	123
リース資産	90	負債合計	32,338
建設仮勘定	143	純資産の部	
無形固定資産	210	株主資本	(38,269)
ソフトウェア	204	資本金	4,329
その他の	5	資本剰余金	214
		資本準備金	214
投資その他の資産	6,867	利益剰余金	33,756
投資有価証券	2,971	利益準備金	867
関係会社株式	2,750	その他利益剰余金	32,888
出資金	0	繰越利益剰余金	32,888
長期前払費用	28	自己株式	△30
繰延税金資産	553	評価・換算差額等	(1,313)
差入保証金	507	その他有価証券評価差額金	1,313
その他の	55	新株予約権	(22)
資産合計	71,944	純資産合計	39,605
		負債純資産合計	71,944

損益計算書

(自 2025年4月1日
至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	101,548	
不動産事業売上高	282	101,830
売上原価		
完成工事原価	89,489	
不動産事業売上原価	92	89,582
売上総利益		
完成工事総利益	12,058	
不動産事業総利益	189	12,247
販売費及び一般管理費		3,698
営業利益		8,549
営業外収益		
受取利息	9	
受取配当金	156	
雑収入	28	194
営業外費用		
支払利息	106	
支払手数料	77	
雑支出	0	184
経常利益		8,559
特別利益		
投資有価証券売却益	154	154
税引前当期純利益		8,713
法人税、住民税及び事業税	2,547	
法人税等調整額	△54	2,492
当期純利益		6,220

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年5月15日

株式会社 イ チ ケ ン
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 哲
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西村 大司
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社イチケンの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチケン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。
当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年5月15日

株式会社 イ チ ケ ン
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 齋 藤 哲
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 村 大 司
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社イチケンの2025年4月1日から2026年3月31日までの第100期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。
当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。
当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書

監査報告書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第100期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、毎月定期的に監査等委員会を開催し、監査等委員間で意見交換を行うほか、会社の内部監査部門その他関連部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、会社の内部監査部門から監査結果の報告を受けるとともに、子会社の代表取締役社長との面談を通じて意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、太陽有限責任監査法人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月15日

株式会社イチケン 監査等委員会

常勤監査等委員 湯 浅 史 朗 ㊟

監 査 等 委 員 初 瀬 貴 ㊟

監 査 等 委 員 井 上 明 子 ㊟

監 査 等 委 員 城 戸 澄 仁 ㊟

(注) 監査等委員初瀬貴、井上明子及び城戸澄仁は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会 会場ご案内図

- 会場** 東京都港区芝公園一丁目5番10号
芝パークホテル2階「ローズ」
- 交通** JR浜松町駅 **北口**・モノレール浜松町駅 **中央口** より徒歩8分
都営地下鉄三田線御成門駅 **A2出口** より徒歩2分
都営地下鉄浅草線・大江戸線大門駅 **A6出口** より徒歩4分

電子提供措置の開始日 2026年6月1日

株主各位

第100回定時株主総会 その他の電子提供措置事項 (交付書面省略事項)

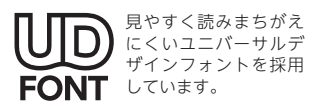
- 《 事業報告 》
会社の体制及び方針
- 《 連結計算書類 》
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
- 《 計算書類 》
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)



ご来場の際にはサポートが必要な場合には
事前にお電話でご連絡ください。

株式会社イチケン
連絡先 電話：(03)5931-5610(代表)
(土日祝日を除く9：00～18：00)



株式会社 **イチケン**

会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・「コンプライアンスに係る基本指針」を定め、全役職員に対して企業活動におけるコンプライアンス意識の向上とその重要性について継続して教育・指導を行い、法令違反、定款違反等の不正をおこさせない企業風土を醸成する。そのために、代表取締役社長を委員長としたリスク管理委員会を設置し、その諮問機関であるガバナンス部会を通じて、全役職員に対する教育・指導を主導する等の活動により、コンプライアンスのより一層の充実・強化を図る。また、内部監査部門による内部監査及び内部通報制度等を通じて、法令及び定款に違反する行為等を早期に発見・是正する体制を構築する。
 - ・市民社会の秩序や安全に影響を与えるような反社会的勢力や団体との関係は断固拒絶し、これらに係る企業、団体、個人とは一切取引を行わないものとする。また、関係行政機関や諸団体等を通じて反社会的勢力の情報を収集するとともに、講習会、セミナー等を通じて従業員への周知徹底を図る。
 - ・財務報告の信頼性を確保するため「財務報告に係る内部統制の基本方針」を遵守するとともに、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価を行う体制の更なる整備に努める。
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
「秘密保持管理規定」及び「文書管理規定」を遵守し、取締役の職務の執行状況を適切に記録、保存、管理し、取締役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。
- ③損失の危険の管理に関する規定その他の体制
予想されるリスクに対してその回避、軽減及び対処方法等について適切な管理体制を整えるものとする。また、不測の事態が発生した場合には、損失の拡大防止と損失を最小限に止めるため、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置のうえ、迅速に対応する。

- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
達成すべき全社的目標・計画を取締役及び従業員が認識し、これらの目標を達成するために取締役並びに各担当者の業務範囲や責任範囲、決裁権限等を明確にし、ITシステムを活用した情報の共有化を図るとともに業務効率を改善する。また、目標達成に向けて常に業務の進捗確認を行い、目標達成の確度を上げる。
- ⑤当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
「グループ会社管理規定」に基づき、子会社を管理する主管部門を通じて、子会社に対して当社と整合性をもった各種規定・制度の整備・運用を行うよう指導し、当社の取締役会及び主管部門は子会社の重要案件の取扱いや業務執行状況等について定期的に報告を求め、子会社を適正に管理・監督する。また、子会社の業務の適正を確保するため、当社内部監査部門が定期的に子会社の内部監査を実施するとともに、当社の内部通報制度を子会社の役職員も利用できる体制とする。
- ⑥監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員を除く）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性に関する事項
監査等委員会の職務を補助する組織または人員を配置し、監査業務の補助を行うものとする。当該職務補助者が他部門の使用人を兼務する場合は、監査等委員会の職務補助業務を優先するものとする。また、当該職務補助者の人事異動・人事評価については監査等委員会の意見を尊重して決定するものとする。なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は配置しないものとする。
- ⑦取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は、全社的に重大な影響を及ぼす事項または及ぼす恐れのある事項（子会社の取締役もしくは使用人を通じて把握した子会社に重大な影響を及ぼす事項または及ぼす恐れのある事項を含む）については監査等委員会に速やかに報告するものとする。
 - ・監査等委員会は必要に応じて当社もしくは子会社の取締役及び使用人に対して業務執行状況の報告を求めることができ、監査等委員会から報告を求められた者は速やかに報告するものとする。

⑧監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

報告者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないよう、「内部通報規定」の通報者と同様に保護措置を講じるものとする。

⑨監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社に対して監査等委員がその職務の執行について生ずる費用を請求した場合には、当社はその費用を負担するものとする。

⑩その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役社長は、監査等委員との定期的な会合を実施するとともに、監査等委員に対して適宜必要な情報を提供し、監査等委員との意思疎通を図るものとする。
- ・内部監査部門は、内部監査の結果等を定期的に監査等委員会に報告する等、監査等委員との連携を図るものとする。
- ・監査等委員は、関係部署と連携を図りながら随時情報交換を行い、必要に応じて社内の会議体に出席できるものとする。

(2) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

①重要な会議の開催状況

当事業年度における主な重要会議の開催状況は、次のとおりであります。

- ・取締役会は14回開催され、経営方針、経営戦略等の経営上の重要事項を中心に審議・決定いたしました。
- ・経営会議は10回開催され、社外取締役を含む取締役（監査等委員を除く）が出席したほか、常勤監査等委員がオブザーバーとして出席し、業務執行上の重要事項を審議・決定いたしました。
- ・リスク管理委員会は3回開催され、コンプライアンスの推進・主導活動に加えてESG（環境・社会・ガバナンス）に係る各リスクへの対応策の検討等を行いました。

②取締役（監査等委員）の職務の執行

- ・監査等委員は、監査等委員会が定めた監査方針及び監査計画に従い監査を行うとともに、取締役会、経営会議等の重要な会議に常時出席し、必要に応じて取締役（監査等委員を除く）及び使用人に対して監査に必要な事項の報告を求めました。

・監査等委員会は、代表取締役社長、会計監査人との間で、それぞれ定期的な意見交換会を実施いたしました。

・監査等委員会は、内部監査部門との間で、積極的な連携を図るため、定期的な会合を実施いたしました。

③内部監査の実施状況

内部監査部門は、監査計画に基づき、各部門を対象とする内部監査及び一定規模以上の工事作業所を対象とする作業所監査を実施いたしました。なお、内部監査部門は、これらの監査結果を直接代表取締役社長に報告するとともに、監査等委員会とも監査結果を共有することにより連携を図っております。

④財務報告に係る内部統制

内部統制全般の統轄部門である内部監査部門は、内部統制システムを円滑に推進するため、会計監査人と調整を図りながら内部統制システムの更なる整備・向上に取り組むとともに、あらかじめ定められた手順に従い、当社の全社統制、業務プロセス統制、IT統制、決算・財務報告プロセス統制の整備と運用状況を適正に評価いたしております。

⑤コンプライアンス意識の醸成

コンプライアンス研修の機会等を通じて、企業活動におけるコンプライアンスの重要性につき、継続して教育・指導を行っております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

該当する事項はありません。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社が、経営理念等の実現に向けた事業活動を通じて、企業価値を高め永続的な発展を遂げるためには、株主・投資家をはじめとした様々なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させることが必要不可欠であります。

そのためには、効果的なコーポレートガバナンス体制を構築し、維持・向上させることが重要な経営課題の一つと考えており、当社は次の基本方針に沿って、コーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

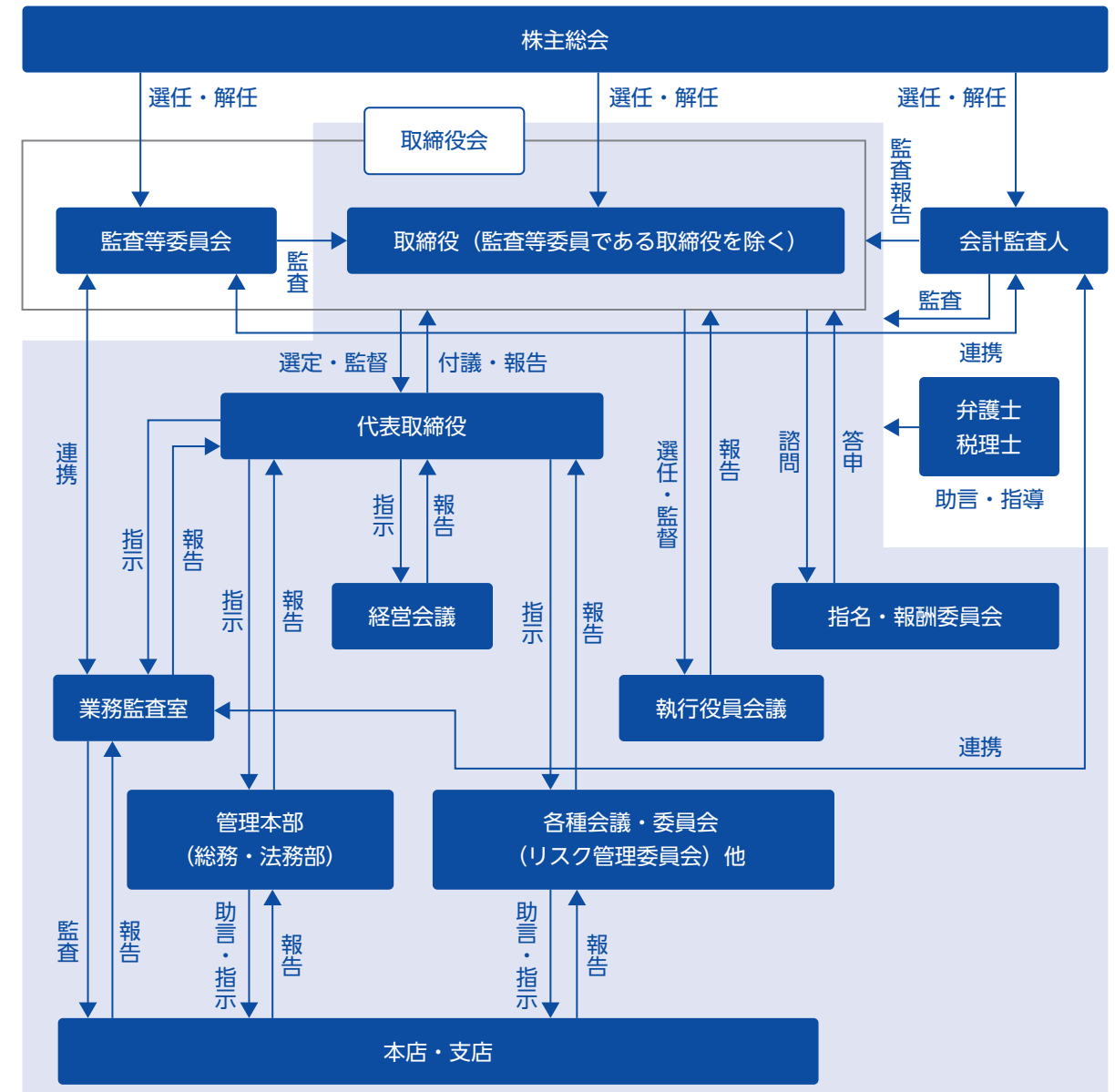
＜コーポレートガバナンスに係る基本方針＞

- ①株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性の確保に努めます。
- ②株主以外のステークホルダーの権利・立場を考慮し、これらのステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- ③適切な会社情報の開示と透明性の確保に努めます。
- ④取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立した客観的な立場から経営陣に対する実効性の高い監督機能の発揮に努めます。
- ⑤株主との建設的な対話に努めます。

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方の詳細や「コーポレートガバナンスに係るガイドライン」は、当社ウェブサイトに掲載しております。

<http://www.ichiken.co.jp/sustainability/governance/>

＜コーポレートガバナンス体制（概念図）＞



連結株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日
至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	4,329	214	28,670	△28	33,186
暫定的な会計処理の確定による影響額			△18		△18
暫定的な会計処理の確定を反映した 当連結会計年度期首残高	4,329	214	28,652	△28	33,168
当連結会計年度変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△1,125		△1,125
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,408		6,408
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	－	－	5,282	△2	5,280
当連結会計年度末残高	4,329	214	33,935	△30	38,449

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当連結会計年度期首残高	877	0	878	22	34,087
暫定的な会計処理の確定による影響額					△18
暫定的な会計処理の確定を反映した 当連結会計年度期首残高	877	0	878	22	34,069
当連結会計年度変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					－
剰余金の配当					△1,125
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,408
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	457	213	671		671
当連結会計年度変動額合計	457	213	671	－	5,951
当連結会計年度末残高	1,335	214	1,549	22	40,021

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数
連結子会社の名称

1社
片岡工業株式会社

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称
連結の範囲から除いた理由

ICHIKEN VIETNAM CONSTRUCTION CO., LTD.
非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用しない非連結子会社
持分法を適用しない関連会社
持分法を適用しない理由

ICHIKEN VIETNAM CONSTRUCTION CO., LTD.
PFI成田スマートウェルネス株式会社
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券：市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

②棚卸資産

a. 販売用不動産及び：個別法による原価法
仕掛販売用不動産（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

b. 未成工事支出金：個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産：定額法

（リース資産を除く）

②無形固定資産：定額法

（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産の償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（2年～4年）で均等償却しております。

③リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合に要する費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

連結子会社は、一部の役員に対して支給する退職慰労金の支払いに備えるため、経営委任契約に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社グループは主要な事業として、建築・土木・舗装・内装仕上工事等の建設事業を営んでおり、顧客との契約に基づき受注した工事について、施工して引渡す義務を負っております。財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、インプット法に基づき、予想される工事原価総額に対する各報告期間の期末日までの実際発生原価の割合にて算出しております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、取引価格は工事請負契約により決定され、対価は契約に定められた時期に段階的に受領しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

- a. ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……変動金利借入金
- c. ヘッジ方針
金利変動リスクを回避するため、金利スワップを採用しており、投機的取引は実施しておりません。
- d. ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

②資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の費用として処理しております。

③退職給付に係る会計処理の方法

- a. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
- b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

④のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（8年）で均等償却しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 販売用不動産及び仕掛販売用不動産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

販売用不動産	5,317百万円
仕掛販売用不動産	2,221百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①金額の算出方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産については、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には、販売用不動産及び仕掛販売用不動産に係る評価損として計上しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算出しております。

②金額の算出に用いた主要な仮定

不動産鑑定評価額は、当該不動産の契約条件や市場環境等に基づき策定した事業計画により算定しております。なお、利回り・割引率等の算定においても現在の市況を反映した利率を採用しております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

期末時点において入手可能な情報をもとに不動産鑑定評価を行っておりますが、経済情勢や不動産市況の悪化等により収益性が低下した場合には、正味売却価額が下落することで販売用不動産及び仕掛販売用不動産に係る評価損が計上される可能性があります。

2. 工事原価総額の見積り

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

一定の期間にわたり収益を認識する工事に係る完成工事高	90,336百万円
工事損失引当金	14百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①金額の算出方法

工事原価総額の見積りについては、当初は工事契約に関する実行予算によって算出しております。工事着工後完成に至るまでは、作業所において実際の発生原価と対比して適時・適切に工事原価総額の検討・見直しを行っております。

なお、一定の期間にわたり収益を認識する工事については、各工事における工事原価総額を基礎として期末日までの実際発生原価額に応じた進捗度に工事収益総額を乗じて完成工事高を計算しております。

また、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、超過が見込まれた期の損失として処理し、工事損失引当金を計上しております。

②金額の算出に用いた主要な仮定

実行予算作成時には、将来の気象条件や作成時点で入手可能な情報に基づき、施工条件や建設資材価格等について仮定を設定し、作業効率等を勘案して工種ごとに詳細に積み上げることによって工事原価総額を見積っております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

連結計算書類に大きな影響を与えるような大型工事においても適時・適切に工事原価総額の検討・見直しを行っておりますが、気象条件、施工条件、建設資材価格、作業効率等さまざまな状況の変化により将来の損益は見積金額と異なる可能性があるため、一定の期間にわたり収益を認識する工事に係る完成工事高及び工事損失引当金の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	687百万円
2. 担保に供している資産	
販売用不動産	5,317百万円
(上記に対応する債務)	
短期借入金	140百万円
長期借入金	1,120百万円

3. 顧客との契約から生じた債権

完成工事未収入金等については、顧客との契約から生じた債権及び契約資産を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じた債権の金額は、「連結注記表（収益認識に関する注記）3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,284,400株

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。上記の株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	653百万円	90.00円	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	471百万円	65.00円	2025年9月30日	2025年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	1,197百万円	165.00円	2026年3月31日	2026年6月26日

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

決 議	株式の種類	株式の数(株)
2006年12月15日 取締役会	普通株式	2,000
2007年6月28日 取締役会	普通株式	2,000
2008年6月27日 取締役会	普通株式	2,000
2009年6月26日 取締役会	普通株式	2,000
2010年6月29日 取締役会	普通株式	2,000
2011年6月29日 取締役会	普通株式	2,000
2012年6月28日 取締役会	普通株式	2,000
2013年6月27日 取締役会	普通株式	2,000
2014年6月27日 取締役会	普通株式	2,000
2015年7月30日 取締役会	普通株式	4,000
2016年6月28日 取締役会	普通株式	4,000

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。上記の事項については、当該株式分割前の株式数を基準としております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

営業債権である受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金等（契約資産を除く）は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。なお、回収期日はそのほとんどが1年以内であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び工事未払金の支払期日は、そのほとんどが1年以内であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(注) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

なお、「現金預金」、「受取手形・完成工事未収入金等」、「電子記録債権」、「支払手形・工事未払金」、「電子記録債務」、「短期借入金」は、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	3,022	3,022	—
資 産 計	3,022	3,022	—
(2) 長期借入金	4,150	3,940	△209
負 債 計	4,150	3,940	△209

(注) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非 上 場 株 式	37
関 係 会 社 株 式	120

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 その他有価証券 株 式	2,336	—	—	2,336
国債・地方債等	675	9	—	685
資 産 計	3,012	9	—	3,022

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金	—	3,940	—	3,940
負 債 計	—	3,940	—	3,940

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び国債は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一方で、当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、デリバティブ取引について、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区 分	建設事業			不動産事業	合 計
	商業施設	住 宅	その他		
一時点で移転される財又はサービス	11,989	116	3,450	—	15,557
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	49,858	23,135	17,343	282	90,619
顧客との契約から生じる収益	61,847	23,251	20,794	282	106,176
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	61,847	23,251	20,794	282	106,176

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

〔連結注記表（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）
4. 会計方針に関する事項 (4)収益及び費用の計上基準〕に記載しているため、注記を省略しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	2,770
電子記録債権	3,303
完成工事未収入金等	11,770
	17,844
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	116
電子記録債権	3,893
完成工事未収入金等	11,546
	15,557
契約資産（期首残高）	13,968
契約資産（期末残高）	25,800
契約負債（期首残高）	3,980
契約負債（期末残高）	4,704

契約資産は、主に顧客との工事契約において、一定の期間にわたり収益を認識しておりますが、期末時点で支払期日が到来していない対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振替えられます。当該工事契約に関する対価は、各工事契約の支払条件に基づき受領しております。

契約負債は、主に、一定の期間にわたり収益を認識している工事契約及び、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約の支払条件に基づき、顧客から受け取った収益認識前の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、3,980百万円であります。

また、当連結会計年度において、契約資産が11,831百万円増加した理由は、主に、期末時点で支払期日が到来していない工事契約に係る履行義務の充足による増加及び一定の期間にわたり収益を認識している工事契約のうち完全な履行義務の充足または対価の収受による減少であり、これによりそれぞれ90,683百万円増加し、78,852百万円減少しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は103,861百万円であり、当社は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から3年の間で収益を認識することを見込んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 2,755円34銭

1株当たり当期純利益 441円40銭

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年1月28日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式の分割の目的

株式1株あたりの投資単価を引き下げ、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,284,400株
今回の分割により増加する株式数	7,284,400株
株式分割後の発行済株式総数	14,568,800株
株式分割後の発行可能株式総数	44,480,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2026年3月13日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「連結注記表（1株当たり情報に関する注記）」に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します)

現行の定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2, 2 2 4</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4, 4 4 8</u> 万株とする。

(3) 日程

取締役会決議日	2026年1月28日
効力発生日	2026年4月1日

4. その他

(1) 2026年3月期の期末配当金

今回の株式分割は、2026年4月1日を効力発生日としておりますので、2026年3月31日を基準日とする2026年3月期の期末配当予想につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施するため、1株当たり165円から変更はありません。

(2) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(3) 新株予約権の目的である株式の数の調整

当社は、新株予約権（株式報酬型ストックオプション）を発行しておりますが、行使価格の調整は行わず、1株につき1円とし、調整後の付与株式数については、調整前付与株式数に2を乗じた株式数とします。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日
至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計		そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	4,329	214	214	759	27,900	28,660
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)						
利益準備金の積立				108	△108	－
剰余金の配当					△1,125	△1,125
当 期 純 利 益					6,220	6,220
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	108	4,987	5,095
当 期 末 残 高	4,329	214	214	867	32,888	33,756

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△28	33,176	873	873	22	34,071
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)						－
利益準備金の積立		－				－
剰余金の配当		△1,125				△1,125
当 期 純 利 益		6,220				6,220
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			440	440		440
当 期 変 動 額 合 計	△2	5,093	440	440	－	5,533
当 期 末 残 高	△30	38,269	1,313	1,313	22	39,605

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ①子会社株式：移動平均法による原価法
 ②その他の有価証券：市場価格のない株式等……時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

- ①販売用不動産及び：個別法による原価法
 仕掛販売用不動産(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
 ②未成工事支出金：個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定額法

(リース資産を除く)

(2) 無形固定資産：定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合に要する費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社は主要な事業として、建築・土木・内装仕上工事等の建設事業を営んでおり、顧客との契約に基づき受注した工事について、施工して引渡す義務を負っております。財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、インプット法に基づき、予想される工事原価総額に対する各報告期間の期末日までの実際発生原価の割合にて算出しております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、取引価格は工事請負契約により決定され、対価は契約に定められた時期に段階的に受領しております。

5. その他計算書類の作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……変動金利借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップを採用しており、投機的取引は実施しておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(3) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 販売用不動産及び仕掛販売用不動産の評価
 - (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

販売用不動産	5,317百万円
仕掛販売用不動産	2,221百万円
 - (2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
2. 工事原価総額の見積り
 - (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

一定の期間にわたり収益を認識する工事に係る完成工事高	86,863百万円
工事損失引当金	14百万円
 - (2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 333 百万円
2. 担保に供している資産

販売用不動産	5,317 百万円
--------	-----------

 (上記に対応する債務)

短期借入金	140 百万円
長期借入金	1,120 百万円
3. 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 14 百万円
4. 顧客との契約から生じた債権
完成工事未収入金等については、顧客との契約から生じた債権及び契約資産を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じた債権の金額は「連結注記表（収益認識に関する注記）3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載しているため、注記を省略しております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
(営業取引による取引高)

完成工事高	126 百万円
販売費及び一般管理費	△16 百万円
2. 一定の期間にわたり収益を認識する工事に係る完成工事高 86,863 百万円
3. 完成工事原価のうち工事損失引当金繰入額 14 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	25,514株	414株	—	25,928株

- (注) 1. 自己株式の増加株式数は、すべて単元未満株式の買取によるものであります。
2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。上記の株式については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

退職給付引当金	484 百万円
工事未払金・未払費用	45 百万円
賞与引当金	266 百万円
完成工事補償引当金	45 百万円
投資有価証券評価損	58 百万円
その他	319 百万円
繰延税金資産小計	1,219 百万円
評価性引当額	△133 百万円
繰延税金資産合計	1,086 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△532 百万円
繰延税金負債合計	△532 百万円
繰延税金資産の純額	553 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	(株)マルハン	被所有 直接40.22% 間接 1%	営業上の取引	工事の請負	126	完成工事 未収入金 等	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
工事の請負価格については、市場価格を勘案して見積提出し、価格交渉のうえ、決定しております。

(収益認識に関する注記)

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

「連結注記表（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）4. 会計方針に関する事項（4）収益及び費用の計上基準」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,726円70銭
1株当たり当期純利益	428円51銭

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

「連結注記表（重要な後発事象に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。